

事務事業名	市内企業活性化事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2087				
			所属課室	産業立地推進室		課長名	中村博明				
			所属担当	産業立地推進		担当者名	櫻本明正				
基本政策	基本計画体系	II	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		08	商工業の振興		01	一般	02	01	07	090	03
政策		15	工業の振興	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠								
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
	既存市内企業の新規工場拡張計画に対して、用地選定や各種許認可の取得などより事業が円滑に進むための調査や指導・助言を行う。また、企業との連携による新たな産業の開発も支援していく。 ① 事業進行のための相談・新たな商品開発の連携 ② 事業計画に係る事前調査や法令許認可の調整 ③ 計画地の区や関係機関との調整			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				消耗品		292					
				印刷製本費		48					
				委託料		620					
						計		960			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	帝京・バイオニア用地の利用支援、市内企業の拡張支援と新たな産業支援
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内企業	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
事業計画がより具体的且つ円滑に進む。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
地元雇用の増加、市税の増加による市財政基盤の安定。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 訪問企業数
	イ
	ウ
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 市内工場数
	イ
	ウ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 新規工場立地数
	イ
	ウ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 新規雇用数
	イ 市税

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,320	960	2,274	2,274	2,274	2,274		
	事業費計 (A)		千円	1,320	960	2,274	2,274	2,274	2,274	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
		人件費計 (B)	千円	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	0	
	(A)+(B)		千円	5,282	4,922	6,236	6,236	6,236	6,236	0	
活動指標		ア		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
		イ									
		ウ									
対象指標		ア		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0		
		イ									
		ウ									
成果指標		ア		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
		イ		30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成16年度の三甲(株)関東第五工場の誘致を契機に、財政基盤の安定強化と地元雇用の場確保のため、政策事業として開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	長引く景気の低迷並びに東日本震災による電力問題により、新規投資が見込めない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	積極的に企業支援を行い、新たな働く場の確保を求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市内企業の情報収集に努め、企業訪問を通じて支援活動を行っている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	市工業会などとの連携を強化した。

事務事業名	市内企業活性化事業	所属部	総合政策部	所属課	産業立地推進室
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市税の増加による財政基盤の安定化や地元雇用の場確保に繋がっている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市政の根幹である財政と市民の生活基盤である働く場の確保は、市が行う責務がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 他に対象がない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 企業支援のための制度を拡充させる。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 新たな財源と雇用の場を確保できない。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 他市町村へ移転してしまう。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 立地企業の要望により、柔軟な対応が求められるため、事業費削減は困難。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 立地企業の要望により、柔軟な対応が求められるため、その都度適切な対応が求められる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 一企業体を支援するが、その成果は市全体へ還元される。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	社会状況や経済情勢に左右され易い事業であるが、広く情報収集することにより、企業支援を推進していくことが必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 広く情報収集を行うシステムの構築 ② 工場用地の確保 ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 専門知識を要する人材の確保	成果優先度評価結果																					
②	対象外																					
③	コスト削減優先度評価結果																					
	対象外																					